

「小平市子ども・若者計画」構成（案）

第1章 計画の基本的な考え方

- 1 計画策定の背景と目的
- 2 計画の位置づけ
- 3 計画の期間
- 4 計画の対象

第2章 子ども・若者を取り巻く市の現状と課題

- 1 現状
- 2 課題

第3章 計画の「理念」・「目標」

- 1 基本理念
- 2 基本的な視点
- 3 基本目標
 - (1) すべての子ども・若者の健やかな育成を支援します
 - (2) 困難を有する子ども・若者とその家族を支援します
 - (3) 子ども・若者の育成のための環境を整備します

第4章 施策の展開

- 目標1 すべての子ども・若者の健やかな育成を支援します
- 目標2 困難を有する子ども・若者とその家族を支援します
例) ・ ニート、ひきこもりへの支援
・ 子ども・若者の貧困対策
- 目標3 子ども・若者の育成のための環境を整備します

第5章 推進体制等の整備

- 1 推進体制
- 2 計画の進行管理

第1章 計画の基本的な考え方

1 計画策定の背景と目的

(1) 国の動向

■「青少年育成施策大綱」の策定

少子高齢化や都市化、情報化など社会の急激な変化に伴い、青少年の非行、不登校、ひきこもり、虐待など様々な問題が深刻化し、若者の社会的自立の遅れを生じさせ、新たに大きな問題となりました。

このような状況の中で、21世紀を担う青少年の健全な育成のための基本理念と、おおむね5年を目途とする中長期的な方向性を示すものとして、平成15年12月に「青少年育成施策大綱」が初めて策定されました。

■「子ども・若者育成支援推進法」の施行

■「子ども・若者ビジョン」の策定

「青少年育成施策大綱」策定後も、ニートやひきこもりなど若者の自立をめぐる問題の深刻化や、有害情報の氾濫など、子どもや若者を巡る環境が悪化し、従来の個別分野における縦割りの対応では限界である状況となっていました。

このような状況の中で、教育、福祉、雇用等の関連分野における子ども・若者育成支援施策の総合的推進と、ニートやひきこもり等困難を抱える若者への支援を行うための地域ネットワークづくりの推進を図ることの二つを主な目的として、平成22年4月に「子ども・若者育成支援推進法」が施行されました。また、同年7月には同法に基づき、「青少年育成施策大綱」が廃止され、「子ども・若者ビジョン（子ども・若者育成支援推進大綱）」が策定されました。

これまでの青少年施策は、おおむね30歳未満を対象としていましたが、新しい法律と大綱では、雇用など特定の施策分野においては40歳未満までを対象とし、すべての子ども・若者の成長・自立を応援するとともに、困難を抱えている子ども・若者がその置かれている状況を克服できるよう支援することとしています。

■新たな「子供・若者育成支援推進大綱」の策定

「子ども・若者ビジョン」の策定から5年が経過し、子ども・若者を巡り、貧困、児童虐待、いじめ、不登校、ニート等の様々な問題が複合的に絡む非常に複雑で多様な状況となっていることを踏まえ、子ども・若者ビジョンの見直しが行われ、新たな大綱が平成28年2月に策定されました。

■「子どもの貧困対策の推進に関する法律」の施行

■「子供の貧困対策に関する大綱」の決定

子どもの相対的貧困率は、国民生活基礎調査（厚生労働省）によると平成21年に15.7%、平成24年には16.3%と上昇し、子どものおよそ6人に1人が貧困状態にあるという厳しい状況になりました。

このような状況の中で、子どもの貧困対策を総合的に推進することを目的として、国及び地方公共団体の責務、子どもの貧困対策を総合的に推進するために講ずべき施策の基本となる事項等を定めた「子どもの貧困対策の推進に関する法律」が平成26年1月に施行されました。また、同年8月には同法に基づき「子供の貧困対策に関する大綱」が閣議決定され、子どもの貧困対策に関する基本的な方針のほか、子どもの貧困に関する指標および指標の改善に向けた重点施策等が定められました。

(2) 東京都の動向

■東京都子供・若者支援協議会の設置

平成26年3月に、社会生活を円滑に営む上での困難を有する子供・若者に対する支援を効果的かつ円滑に実施することを目的として、「東京都子供・若者支援協議会」が設置されました。

■東京都子供・若者計画の策定

平成26年8月に、全ての子供・若者が健やかに成長し、円滑に社会生活を営むことができる社会の形成を目指し、子ども・若者育成支援推進法第9条に基づく「東京都子供・若者計画」が策定されました。

(3) これまでの小平市の取組

■青少年問題協議会の設置

昭和36年4月に、青少年問題に関する総合施策の樹立について調査審議するとともに、関係行政機関相互の連絡調整を図るため、市長の附属機関として青少年問題協議会を設置しました。

平成14年度までは、同協議会が青少年施策の基本方針を策定し、青少年施策を推進してきました。

■青少年対策地区委員会の設置

昭和39年11月に、青少年問題に関する地域活動の強化を図るため、地域の自主組織として中学校通学区域単位で青少年対策地区委員会を設置しました。その後、昭和57年度から地区単位を小学校通学区域として、20地区の青少年対策地区委員会が発足しました。その後、平成13年に小川東小学校の廃校に伴い、現在は19地区となって

います。

青少年対策地区委員会では、地域の特徴を生かした継続性のある活動が活発に展開されています。

■小平市青少年育成プランの策定

平成15年3月に「小平市新長期総合計画・後期基本計画」に基づいた青少年育成部門の計画として、児童憲章の精神を基本理念とする「小平市青少年育成プラン」を策定し、総合的・計画的に青少年施策を推進してきました。また、平成20年3月には、青少年育成施策大綱の策定など国の動向や社会情勢の変化などを視野に入れ見直しを行い、第2次となる「小平市青少年育成プラン」に改定し、これまでさまざまな施策を実施してきました。

■小平市子ども・若者計画の策定

市では、これまで国の青少年育成施策大綱に先駆け「小平市青少年育成プラン」を策定するとともに、地域に根差し学校と連携したさまざまな青少年施策を推進してきました。

しかしながら、昨今の子ども・若者をめぐる問題の深刻化や国や東京都の動向を含めた社会の新たな変化に対応するため、今後の青少年施策の基本となる「小平市子ども・若者計画」を策定し、総合的・体系的に推進していきます。

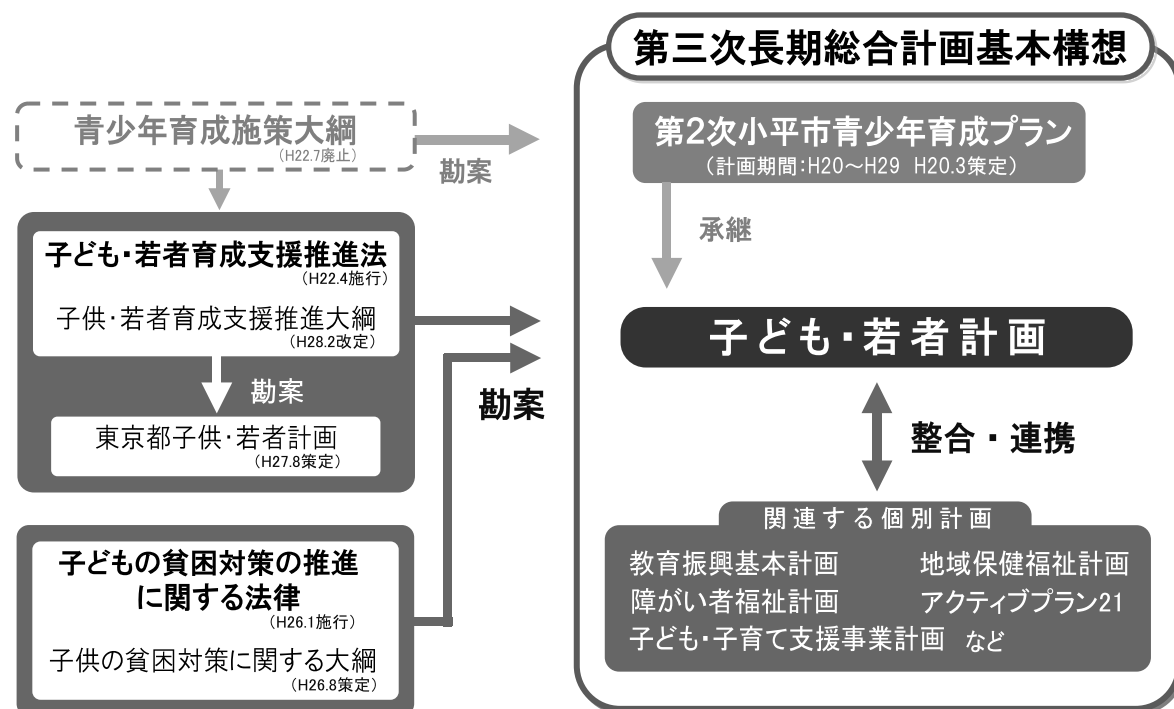
2 計画の位置づけ

本計画は、平成22年4月施行の「子ども・若者育成支援推進法」第9条第2項に基づくとともに、「小平市第三次長期総合計画基本構想」に基づいた青少年育成部門の計画である「第2次小平市青少年育成プラン」を引き継ぐ計画として策定するものです。

また、「子どもの貧困対策の推進に関する法律」及び「子どもの貧困対策の推進に関する大綱」を勘案し、子どもの貧困対策としても位置付けます。

さらに、本計画は、「小平市教育振興基本計画」、「小平市地域保健福祉計画」、「小平市障がい者福祉計画」、「小平アクティブプラン21」、「小平市子ども・子育て支援事業計画」などの関連する計画との整合を図り、相互に十分な連携を図りながら計画を推進していきます。

■ 計画の関連図



子ども・若者育成支援推進法第9条第2項

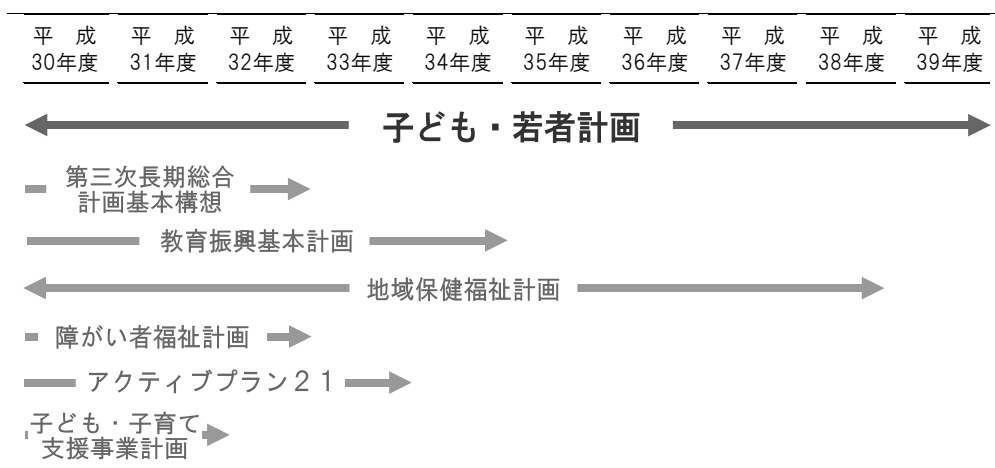
市町村は、子ども・若者育成支援推進大綱（都道府県子ども・若者計画が作成されているときは、子ども・若者育成支援推進大綱及び都道府県子ども・若者計画）を勘案して、当該市町村の区域内における子ども・若者育成支援についての計画(市町村子ども・若者計画)を作成するよう努めるものとする。

3 計画の期間

本計画の期間は、平成30年度から平成39年度の10年間とします。

今後、新たな課題や環境の変化に対応できるよう、柔軟性をもって関連施策を進めるとともに、社会・経済状況の変化や国の動向を勘案しながら必要が生じた場合には、計画期間内での見直しを行うことがあります。

■ 計画の期間



4 計画の対象

これまでの計画（第2次小平市青少年育成プラン）では、主に6歳から18歳（0歳から24歳を視野）を対象としていましたが、「子供・若者育成支援推進大綱」を踏まえ、0歳から30歳未満まで、施策によって40歳未満までとします。

また、乳幼児期から学童期（0歳から12歳まで）までは、「小平市子ども・子育て支援事業計画」の対象であることから、特に思春期（12歳以上（中学生））から青年期（30歳未満）までの子ども・若者を主な対象とします。

なお、同法に基づき、従前の「青少年」に代えて「子ども・若者」という言葉を使用し、各種法令や施策の内容によっては「青少年」「少年」等の言葉を併用します。

用 語

子供：乳幼児期、学童期及び思春期の者。

若者：思春期、青年期の者。施策によっては、40歳未満までのポスト青年期の者も対象とする。

青少年：乳幼児期から青年期までの者。

※乳幼児期は、義務教育年齢に達するまでの者。

※学童期は、小学生の者。

※思春期は、中学生からおおむね18歳までの者。

※青年期は、おおむね18歳からおおむね30歳未満までの者。

※ポスト青年期は、青年期を過ぎ、大学等において社会の各分野を支え、発展させていく資質・能力を養う努力を続けている者や円滑な社会生活を営む上で困難を有する、40歳未満の者。

第3章 計画の「理念」・「目標」

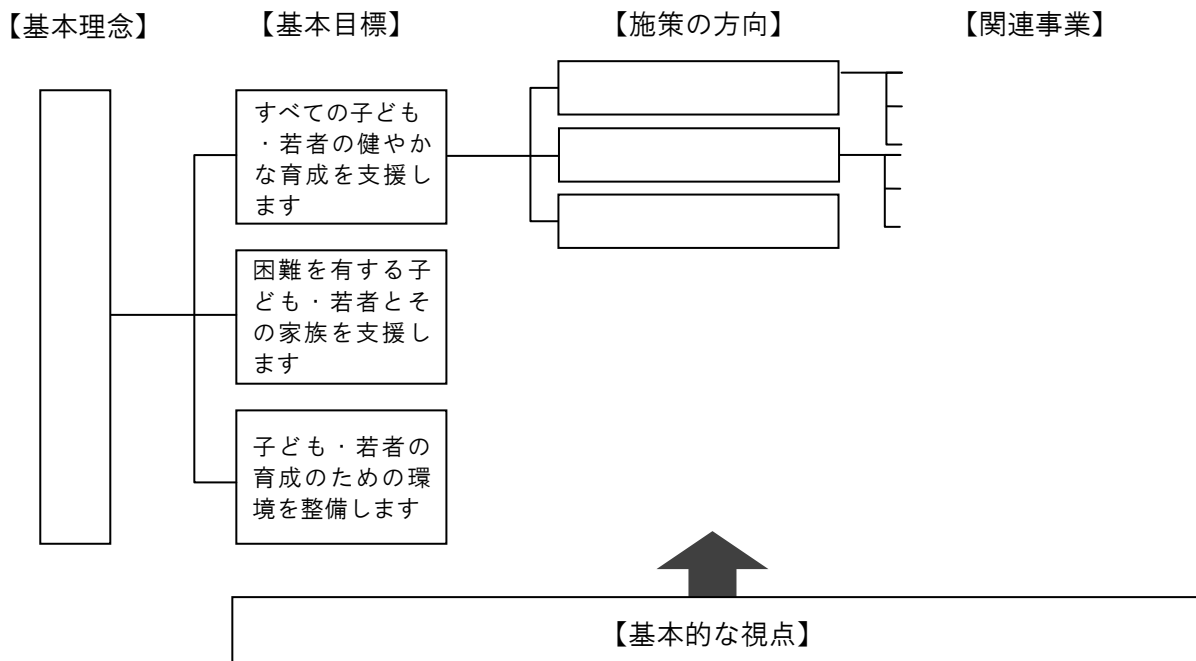
1 基本理念

2 基本的な視点

3 基本目標

- (1) すべての子ども・若者の健やかな育成を支援します
- (2) 困難を有する子ども・若者とその家族を支援します
- (3) 子ども・若者の育成のための環境を整備します

■ 計画の体系図 【イメージ】



第4章 施策の展開

目標1 すべての子ども・若者の健やかな育成を支援します

目標2 困難を有する子ども・若者とその家族を支援します

目標3 子ども・若者の育成のための環境を整備します

第5章 推進体制等の整備

1 推進体制

(1) 小平市子ども・若者計画庁内検討委員会

本市の子ども・若者育成施策を総合的・体系的に推進するために設置している「小平市子ども・若者計画庁内検討委員会」において、関係各課との連携協力を進め、この計画の総合的、効果的な推進を図ります。

(2) 地域・関係団体等との連携

子ども・若者の育成支援に関連する課題に適切に対応していくためには、このような活動に取り組む各種団体等、様々な主体と行政がともに力を合わせて取り組むことが重要です。このため、学校、地域、青少年育成団体、関係機関等との連携を図り、相互の協力のもとに、子ども・若者の育成支援の促進を図ります。

(3) 国・東京都との連携

「子ども・若者育成支援推進法」では、地方公共団体の責務として、子ども・若者育成支援に関し、国及び他の地方公共団体との連携を図りつつ、施策を策定し、実施すると規定されています。このため、これまで以上に国・東京都との緊密な連携を図り、子ども・若者育成支援を実施していきます。

2 計画の進捗管理

本計画の適切な進捗管理を行うため、「小平市子ども・若者計画庁内検討委員会」において、施策の推進状況の確認を行いその結果を市民に公表するとともに、「小平市青少年問題協議会」に報告します。